

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：34430

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653256

研究課題名(和文) 公立学校における外国籍教員の実態と課題の解明

研究課題名(英文) An investigation into the state and issues among public school teachers with non-Japanese nationality

研究代表者

中島 智子 (NAKAJIMA, Tomoko)

プール学院大学・国際文化学部・教授

研究者番号：80227793

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、3つの方法によって公立学校に任用されている外国籍教員の実態と課題の解明を行った。まず、都道府県政令指定都市教育委員会宛の郵送調査及び一部教委への訪問調査の結果、全国に257人が任用されていること、任用方式と給与等級に多様性があることが判明した。次に、12自治体の外国籍教員(一部日本国籍取得を含む)に聞き取り調査を行った結果、教員志望の契機や任用までの状況、他の教職員や子ども、保護者との関係で世代による違いが見られるが、全体として外国籍教員の存在やその職について日本社会や学校内で十分に理解が及んでいないことが明らかになった。最後に、外国籍教員に関する日本政府の対応等を整理分析した。

研究成果の概要(英文)：In order to clarify the current state and issues among public school teachers with non-Japanese nationality, a series of research with three different approaches was conducted. First, the survey was sent out to the boards of education and this revealed that at least 257 teachers who have foreign citizenships are currently working in public schools. Secondly, in-depth interviews were conducted, targeting mainly the teachers with foreign citizenships. The data show that there are great diversity among the interviewees in the process of choosing their occupation, how they got appointed, and their relationships to other colleagues, parents, and children. Generational differences in the experiences among the teachers were also observed. Finally, the government's responses toward this issue have been analyzed. Overall, the results pointed out that there is a great lack of acknowledgment and understanding about non-Japanese teachers themselves and their status.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学校の多文化化 外国籍教員 公務員国籍条項 外国人のキャリア形成 教員研究 学校文化 公立学校の教員 教員のエスニシティ

1. 研究開始当初の背景

1991年の文部省教育助成局局長通知により、教員採用試験における国籍条項が廃止され、任用される職名は「任用の期限を附さない常勤講師」とすることが示された。しかし、それ以前に教諭として採用されていた外国籍教員もあり、いずれにも管理職登用の制限があることは、教育現場に様々な問題をもたらしている。ところが、公立学校に任用されている外国籍教員の公式統計はなく、当事者や支援する教職員団体等が発信する情報がわずかにあるのみで、その実態は不明である。

一方、1990年代以降外国出身や家庭背景に外国のルーツを持つ子どもの数は急増し、その対応に取り組みられてきたが、対する教員の中で正規職の者は日本国籍者が前提とされ、外国籍や外国にルーツを持つ者は非常勤職やボランティアとして認識されることが多かった。すなわち、学校現場においても教育研究においても、児童生徒の多文化化が認識されるほどには正規教員の多文化な実態には目を向けられることはなかったのである。

2. 研究の目的

本研究は、全国の公立学校に任用されている外国籍教員の実態と課題について、制度的構造的アプローチと当事者や関係者の経験する世界というミクロレベルのアプローチの両面から明らかにしようとするものである。その結果、グローバル化が進展する教育現場における教員の多文化化のあり方について検討する素材を提供するとともに、日本の学校文化や教員文化研究に資することができると思う。

3. 研究の方法

(1) 全国自治体の外国籍教員任用実態を把握するために、2012年9～10月にかけて全都道府県政令指定都市教育委員会宛に郵送調査をおこない、外国籍教員の任用実績やその職等についてのデータ収集をおこなった。

また、8自治体教育委員会を訪問し、採用から配属、異動までの手続きやその他外国籍教員にかかわる業務について聞き取りをおこなった。

(2) 外国籍教員の教員生活や教育実践、アイデンティティ等について把握するために、2012年～2013年度にかけて外国籍教員および外国にルーツのある教員を対象とした聞き取り調査を50人に対しておこなった(2011年度に実施したパイロット調査の数を含む)。対象者は、表1のようである。本研究では、外国籍教員を主な対象としているが、参照データとして日本国籍を持つルーツ教員も含めることとした。対象者の中には、任用後日本国籍を取得した者もいる。主な聞き取り項目は、基本的属性、生い立ちと被教育経験、教員志望理由、採用/配属までの手続き、教員になってからの状況や実践、同僚・児童生徒・保護者との関係、外国籍(ルーツ)教員についての考えなどである。また、外国籍(ルーツ)教員の同僚や支援者である日本人教員や、マイノリティ教員として参照するためにアイヌ出身教員への聞き取りもおこなった。

表1 聞き取り調査対象者内訳

国籍	外国籍保持者36名、二重国籍者2名、無国籍1名、日本国籍11名、韓国、朝鮮、中国、台湾、インド、アメリカ(二重)、フィリピン(二重)、無国籍(ベトナムルーツ)、日本(国籍変更、ダブル、クォーターなど)
性別	女性23名 男性27名
自治体	大阪府14名、大阪市9名、堺市3名、兵庫県5名、神戸市1名、京都市3名、三重県1名、横浜市4名、川崎市2名、東京都5名、福岡市1名 (私立)群馬県1名、大阪府1名
年代	20代;11名、30代;17名、40代;12名、50代;7名、60代;3名
校種	小学校25名、中学校16名、高校8名、中高1名
採用年	1991年以前;7名、1992～1999年;6名、2000～2009;24名、2010～;13名

聞き取り調査は、関東班と関西班を組織して実施した。調査には通常1～3名で訪問し、1～3時間程度をかけた。録音した内容をすべ

て文字に起し、研究会で事例報告をして共有した。学会発表や原稿執筆において語られたデータを使用するときには、事前に原稿に目を通してもらい了承を得ている。

(3) 資料調査として、外国籍教員に関するデータや国会答弁、新聞記事、先行研究等について収集した。専門的知識を有する研究者を招いての研究会も開催した。

4. 研究成果

(1) 全国自治体の任用実態

全国都道府県政令指定都市教育委員会宛郵送調査の結果、調査票の回収数は61通(都道府県教委42通、政令指定都市教委19通)、有効回答数59通、回収率は91%だった。その結果、以下のことが判明した。

公表できる2012年4月1日現在の外国籍教員の任用総数は257名であった。地域別は表2参照。

都道府県の外国籍教員数は156名(男性59、女性74、無回答23)、政令指定都市の外国籍教員数は101名(男性34、女性62、無回答4)であった。

学校教育法上の職は、1)指導教諭、2)教諭、3)講師、4)養護教諭、5)非公表の職、の5種類があった。

職名は、1)非公表の職名その1、2)指導教諭、3)教諭、4)教諭(指導専任)、5)講師、6)養護教諭、7)非公表の職名その2、の7種類。

給与の等級は、2つの例外を除いてすべて2級であった。

国籍の記載は、1)韓国籍、2)朝鮮籍、3)中国籍、4)ベトナム国籍、5)バングラディッシュ国籍、6)ネパール国籍、7)ブラジル国籍、の7種類。

配属されている学校種別の内訳は、幼稚園0名、小学校107名(都道府県51、政令指定都市56)、中学校68名(35、33)、中等教育学校0名、高校53名(49、4)、

特別支援学校名20名(18、2)であった。

表2 地域別任用数

地方自治体	北海道東北	関東甲信越	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄	合計
都道府県	8	12	3	125	5	0	3	156
政令都市	0	6	1	89	0	0	5	101

考察としては、把握できた257名という数字は、2012年の現職教員数に日本の人口に占める外国人登録数の割合1.6%をかけて推計値算出すると1万7585名となり、仮に特別永住者のみに限定して計算しても3600名程度の規模で外国籍教員がいることが幾何学的な等しさとしての「分配的正義」にも適うという意味で圧倒的に少ないといえる。なお、本調査の結果、任用方式と給与等級の類型的「多様性」が確認できたことは貴重な成果である。

(2) 外国籍教員が経験する教員生活

50名に対する聞き取り調査結果をいくつかの視点から分析した。主な成果をまとめると以下のようなものである。

調査対象者の生年が1950~80年代にわたることから4つの生年コーホートを設定し、取り巻く環境や当人の意識に与えた影響を分析した結果、被差別経験やエスニック・アイデンティティの有り様に違いが見られるが、教員アイデンティティや日本社会に残る差別や制度の壁に対する違和感では概ね共通していた。

外国籍教員の教育実践には、「能力」をいかすタイプと「存在」をいかすタイプがあり、前者には言語等の「能力」以外にマイノリティ性への感受性が含まれることが判明した。外国籍教員への役割期待に対しては、葛藤が経験されていた。

教員研究におけるライフコース研究では被教育経験が当該教員の教育実践に及ぼす影響は確認されないということだった

が、今回調査したうちで外国人学校出身の教員の場合、その被教育経験が資源として活用されていることが明らかになった。

日本人を暗黙の前提とする日本の学校現場において、外国籍教員は様々な葛藤を経験し戦略を生み出していることがわかったが、このような「ちがいを教育現場の「豊かさ」に変換するために必要な要素として、人権教育の取り組みの重要性と外国籍教員を可視化する必要性が導き出された。

本調査では「民族名」を使用している教員が多かったが、「日本名」を使用している教員もいた。教員の名のり行為を分析することによって、外国籍（もしくはルーツのある）教員は多文化な存在としてではなく多様性を表出する存在としての位置取りを実践していることが明らかになった。

外国籍教員が学校の教員組織や教員集団の中で管理職や同僚とどのような関係性を経験しているのかについて分析した結果、「希少な理解と多くの無知・無関心の両極端」の狭間に置かれて葛藤やストレスを感じていることがわかった。

(3)本研究の意義と課題

2年間という短い期間であったが、ほとんど先行研究のない本テーマについて、ミクロとマクロの両面から実態を明らかにすることができ、収集したデータとともに得られた知見は貴重であり意義がある。また、調査過程で協力を得られた教育委員会担当者や当事者等から本研究の意義を好意的に受けとめた意見や感想をもらい、本研究が当事者にとっても教育行政においても意義深いことが確認された。残された課題としては、回答を得られなかった自治体への補充調査と、関東関西以外の地域の教員やニューカマー教員に関するデータを蓄積して、本研究の知見の普遍化を図ることである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

藤川 正夫、国家主義と排外の論理 外国籍者の公務就任、在日外国人教育研究紀要、査読無、第5号、2013、91 - 115

藤川 正夫、外国籍教員差別と日弁連「勧告」、在日外国人教育研究紀要、査読無、第4号、2012、17 - 35

〔学会発表〕(計2件)

広瀬 義徳・中島 智子、外国籍教員の任用実態と教育行政の課題 都道府県・指定都市教育委員会に対する調査の結果から、日本教育行政学会第48回大会(京都大学 2013.10.13)

中島 智子・権 瞳・棚田 洋平・金 倉 貞・李 月順・児島 明、日本の公立学校における教員世界の多様性 外国籍教員のもたらす「豊かさ」と経験する「壁」、異文化間教育学会第34回大会ケースパネル(日本大学 2013.6.9)

〔図書〕(計2件)

榎井縁編、大阪大学未来戦略機構第五部門未来共生イノベーター博士課程プログラム、外国人の公務就任権、2014、327

榎井縁編、大阪大学未来戦略機構第五部門未来共生イノベーター博士課程プログラム、外国人に関する統計と資料、2014、169

〔その他〕

2014年2月11日に大阪ガーデンパレスにおいて「外国籍(ルーツ)教員研究会による報告&交流会」を開催した。本研究成果の報告、外国籍(ルーツ)教員によるパネルディスカッション、グループ交流の3部構成で、関東から中国地方までの調査協力者をはじめとする80名に及ぶ参加者があった。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

中島 智子 (NAKAJIMA, Tomoko)

プール学院大学・国際文化学部・教授

研究者番号：8 0 2 2 7 7 9 3

(2)研究分担者

金 侖貞 (KIM, Yunjeong)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：4 0 4 6 4 5 5 7

広瀬 義徳 (HIROSE, Yoshinori)

関西大学・文学部

研究者番号：9 0 3 5 2 8 2 2